



In partnership with



スティーブン・A・アルトマン & キャロライン・R・バスティアン

# DHLグローバル・ コネクテッドネス・ レポート2026

グローバル化の現状を読み解く詳細分析

要約版



# グローバル化の定義と測定方法

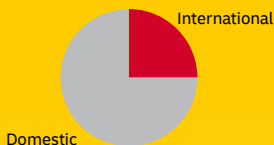
一般的な議論では、グローバル化はしばしば国際貿易と同義のものとして語られます。しかし「DHLグローバル・コネクテッドネス・レポート2026」では、より広い視点から、貿易・資本・情報・人の移動といった国境を越えるフローを総合的に追跡することでグローバル化を捉えています。

これらのフローを測定する方法としては、たとえば取引される財の数量、国際投資額、移民の数といった指標を単純に追跡することが考えられます。

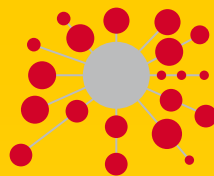
しかし、こうした絶対値だけに着目しても、グローバル化の実態を十分に理解することはできません。

たとえば、世界の輸出額が50兆ドルに達した場合、それは「過度なグローバル化」として懸念すべきなのでしょうか。また、貿易が10%減少した場合、それはグローバル化の後退を意味するのでしょうか。こうした問いに答えるには、数字を文脈の中で捉えることが不可欠です。本レポートでは、そのために2つの視点から分析を行っています。

**Depth (深さ)**  
国内活動に対する  
国際フローの割合



**広がり (Breadth)**  
国際フローの地理的分布



## 国際フローの「深さ (Depth)」を測定

ここでは、各国の貿易・資本・情報・人の移動のうち、国内ではなく国際的な活動がどの程度を占めているのかを評価します。たとえば貿易の場合、輸出額をその国の経済全体の規模（総生産）と比較します。こうした比率を用いることで、それぞれの国際フローがどの程度重要な意味を持つのかを把握することができます。

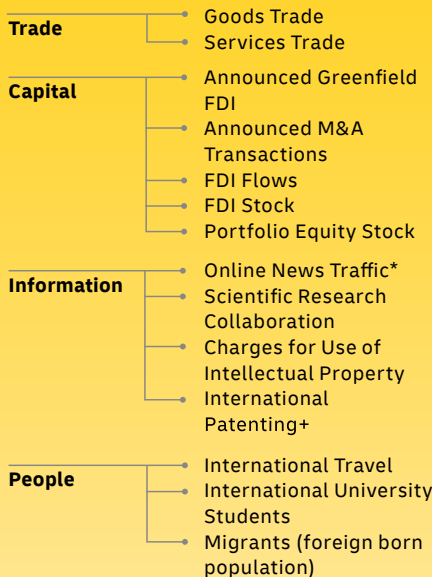
## 国際フローの「広がり (Breadth)」を測定

ここでは、国際フローが特定の国同士に集中しているのか、それとも世界全体に幅広く分布しているのかを評価します。真にグローバル化が進んだ世界であれば、各国は限られた近隣国だけでなく、多様な国々と広く貿易を行っていると考えられるからです。

DHLグローバル・コネクテッドネス・レポート2026では、2001年から2025年までの期間を対象に、貿易・資本・情報・人の移動における国際フローの「深さ」と「広がり」を測定しています。

本レポートの分析は、ここに示した14種類の国同士のフローを対象に、900万件以上のデータポイントをもとに行われています。

## Flow Types Measured by the DHL Global Connectedness Index



\* Country level only + Global trends only

# 本冊子について

## 読者の皆さまへ

一見すると、世界は分断へと向かっているように見えるかもしれません。現在、私たちは地政学的にも経済的にも大きな不確実性の時代に直面しています。ルールに基づく国際秩序は揺らぎ、変動の大きさは政府や企業が日々意思決定を行ううえで避けて通れない要素となっています。このような環境では、思い込みが現実を見誤らせる可能性があり、これまで以上に事実に基づいた理解が重要になります。

DHLグローバル・コネクテッドネス・レポートは、そうした事実を提示するものです。本レポートは今年で発行15年目を迎え、900万件以上のデータポイントを分析することで、今日におけるグローバル化の姿を最も包括的に示しています。

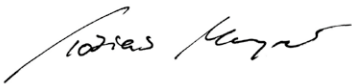
さまざまな圧力が続くなかでも、今回の分析結果は安心材料を示しています。グローバル化は後退しているわけではありません。形を変え、バランスを取りながらも、依然として歴史的に高い水準を維持しています。各国や企業は、こうした環境の変化に対して高い適応力を発揮しています。

たとえば世界の物品貿易は、2025年に大きく伸び、2017年以降で最も高い成長を記録しました（新型コロナウイルス禍で急落した後の反動的な回復期を除く）。またサプライチェーンも拡大を続けており、取引される商品の平均輸送距離は過去最長となっています。最近の米国による関税引き上げは、2026年の成長をやや抑える可能性があります。世界の物品貿易は2029年まで年平均2.6%で拡大すると予測されており、これは過去10年間と同程度のペースです。

企業や経済が不確実性への対応力を高めるなか、今後のリスクをふまえても、国境を越えるフローの強さに対しては引き続き前向きな見通しを持つ理由があります。

本冊子では、「DHLグローバル・コネクテッドネス・レポート2026」の主なポイントを簡潔にご紹介しています。より詳しい分析やインサイト、図表、データの出典、追加資料などを含む完全版のレポートについては [dhl.com/gcr](https://dhl.com/gcr) をご覧ください。

本レポートの内容が、皆さまにとって有益な示唆となることを願っています。



トビアス・マイヤー  
CEO, DHL Group



スティーブン・A・アルトマン  
シニア・リサーチ・スカラー / ディレクター  
DHL Initiative on Globalization  
(NYU Stern)



# 本レポートの主なポイント

## 1 世界のつながりは継続して安定

DHLグローバル・コネクテッドネス指数によると、貿易・資本・情報・人の移動といったフローにおいて、国際的な活動から国内活動へと大きくシフトしている兆候は見られません。グローバル化の水準は2022年に過去最高に達し、2025年まで大きな変化は確認されていません。

## 2 2025年、大きく伸びた物品貿易、2017年以降で最も高い成長を記録 (新型コロナウイルス禍による大きな変動期を除く)

米国では、関税引き上げを前に輸入を急ぐ動きが広がりました。また中国は、米国以外の市場向け輸出を拡大しています。さらに、AIインフラへの投資拡大を背景に、半導体やデータ伝送機器などの関連製品の取引が活発化し、世界の物品貿易の成長を後押ししました。

## 3 世界貿易予測：2026年から2029年にかけても過去10年と同程度の成長ペースを維持

米国による関税引き上げは、世界貿易の成長見通しをわずかに押し下げるにとどまりました。一方、多くの国が関税を引き上げずに貿易を支え、さらに代替市場へのアクセスを確保するため、新たな貿易協定の締結を進めています。

## 4 米中間の結びつきは引き続き弱含み

2016年以降、米国の貿易・資本・情報・人の移動において中国が占める割合は42%減少しました。一方、中国側でも米国とのフローの割合は37%減少しています。ただし、ロシアを除く米国および中国の同盟・友好国では、地政学的な対立国との間で同様のデカップリング（分断）の傾向は確認されていません。

## 5 米国の輸入に占める中国の割合は低下

米国の中国からの直接輸入の割合は、2017年の22%をピークに、2024年には13%まで低下しました。さらに2025年は第1四半期から第3四半期にかけて9%まで落ち込んでいます。ただし、他国から輸入される製品に含まれる中国由来の部材や中間財も考慮すると、米国が中国に依存する度合いが明確に低下しているとは言えないことが分析から示されています。



6

#### 世界経済は、地政学的な対立ブロックへと分断される状況には至らず

過去10年間で、世界の物品貿易、海外新規投資（グリーンフィールドFDI）、およびクロスボーダーM&Aのうち、地政学的な対立国から別の国へシフトした取引は4~6%にとどまっています。また、貿易の流れは同盟国よりも中立国へと移る傾向が強く見られました。これは、同盟国への移転（フレンドショアリング）というよりも、リスク分散（デリスキング）の動きが強いことを示唆しています。

7

#### 国際ビジネスの多くはすでに友好国間で実施、 デリスキング戦略がグローバル化に与える影響は限定的

2025年には、世界の物品貿易のうち米国陣営と中国陣営の同盟国ブロック間で行われた取引は12%にとどまりました。海外新規投資（グリーンフィールドFDI）は5%、クロスボーダーM&Aは3%にすぎません。

8

#### 物品貿易と海外新規投資（グリーンフィールドFDI）の平均輸送距離は、 2025年に過去最長を記録

一方で、これらのフローのうち主要な地域内で行われる割合は過去最低水準まで低下しています。企業のサプライチェーンを地理的に近い地域へ移す「ニアショアリング」の動きが、今後ビジネスの地域化を進めるかどうかは、現時点ではまだ明らかになっていません。

9

#### 世界で最もグローバルなつながりが強い国はシンガポール

これにルクセンブルク、オランダが続いています。シンガポールは、国内活動に対する国際フローの割合が世界で最も高い国です。また、英国は国際フローの地理的な広がりが最も大きく、世界各地と幅広くつながっています。さらに、アラブ首長国連邦は2001年以降、グローバル化の進展が最も大きかった国となりました。

10

#### 「脱グローバル化」進行の見方は、実際の国際フローの変化ではなく、 政治・政策要因による強調が大きく影響

確かに、脱グローバル化のリスクは高まり、世界のつながり方のパターンには変化も見られます。しかし全体として見ると、世界は依然として高い水準で結びついた状態を保っています。

# グローバル化は歴史的に高い水準を維持

地政学的な緊張の高まりや新たな関税の導入、政治情勢の大きな変動を背景に、グローバル化の将来に対する長年の懸念は一層強まっています。

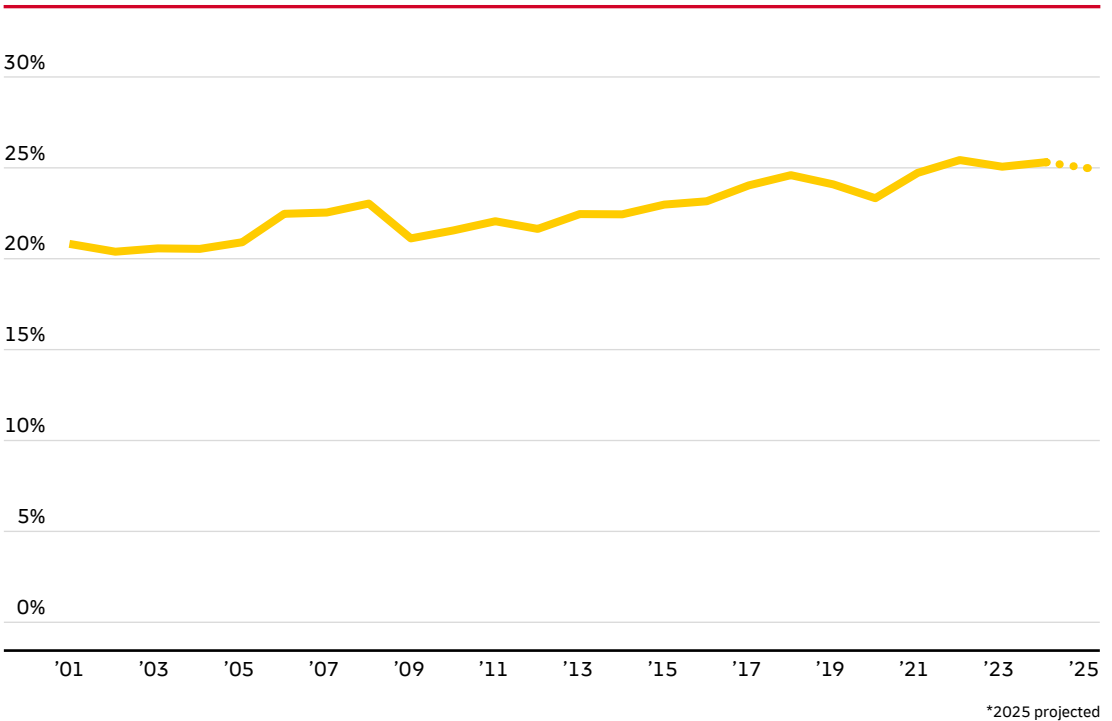
しかし、こうした不安定な状況にもかかわらず、貿易・資本・情報・人の移動といった国境を越えるフローは、驚くほど高い回復力を示しています。グローバル化の水準は2022年に25%と過去最高に達し、2025年までほぼ同水準を維持しています。世界はより複雑で変動の大きい環境になっていますが、相互の結びつきが弱まっているわけではありません。

下の図は、国内活動に対する国際活動の割合を示す「DHLグローバル・コネクテッドネス指数」の推移を表しています。

指数は、0%（国境を越えるフローがまったく存在しない状態）から100%（国境や距離の影響がなく、完全にグローバル化した世界）までの尺度で示されています。

現在の25%という水準は、数十年にわたるグローバル化の進展とその強い回復力にもかかわらず、世界が依然として完全なグローバル化には至っていないことも示しています。政策上の制約がなければ、各国が国際フローをさらに拡大させる余地はまだ大きく残されています。

DHL Global Connectedness Index Depth Trend, 2001–2025\*



Note: Scaled from 0% (no flows cross national borders) to 100% (no border or distance effects).



DHLグローバル・コネクテッドネス指数は、世界における貿易・資本・情報・人の移動といった国際フローをもとに、グローバル化の状況を総合的に示す指標です。

この指数はビジネスや経済活動を重視しているため、貿易フローと資本フローにはそれぞれ35%の重みが付けられています。一方、情報フローと人の移動のフローには、それぞれ15%の重みが設定されています。

「グローバル化に対するリスクは現実のものですが、  
国際フローの強さもまた確かなものです。」



# 世界をつなぐ4つのフロー

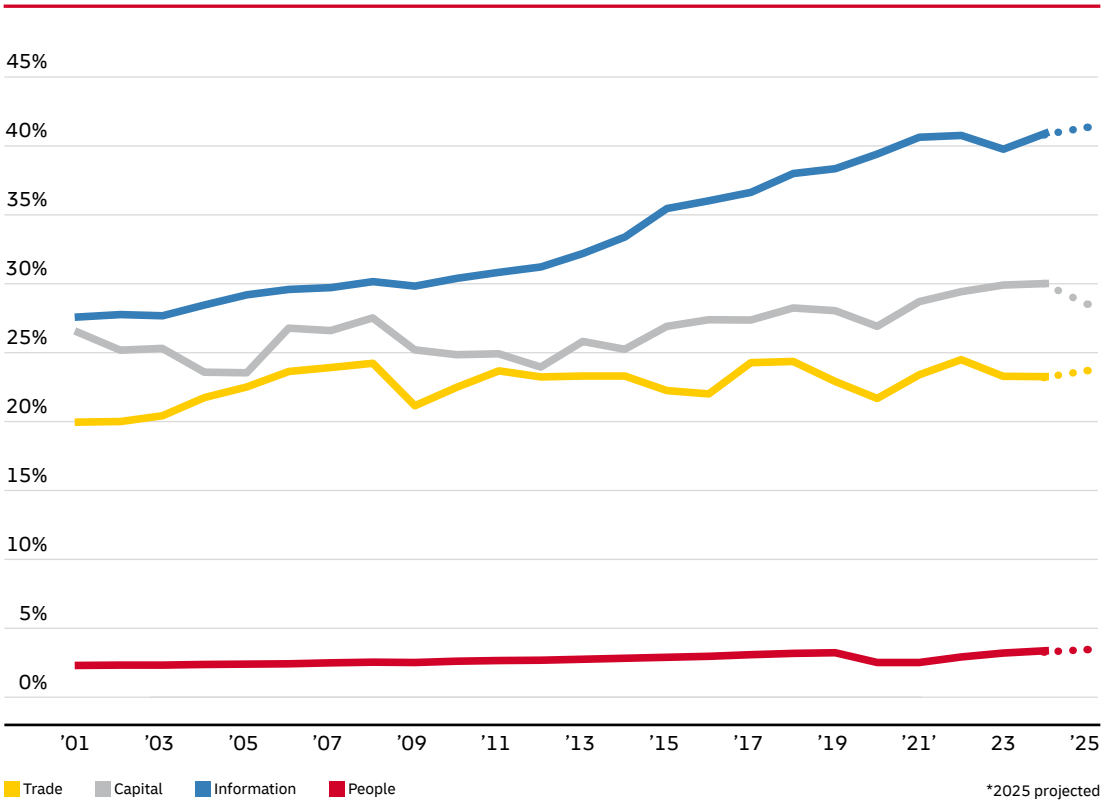


近年の国際的な緊張や危機は、貿易・資本・情報・人の移動といった国境を越えるフローにどのような影響を与えているのでしょうか。下の図は、これら4つのフローが過去25年間にどのように推移してきたかを示しています。

4つのフローの中で、最もグローバル化の水準が高いのは情報フローです。次いで資本フロー、貿易フローが続き、人の移動のフローはこれらに比べてはるかに低い水準にとどまっています。

また、2024年と2025年において、いずれのフローにも特異な変化は見られていません。2023年以降は資本の分野でやや減少が見られるものの、貿易・情報・人の移動の分野での小幅な増加によって、その影響の多くが相殺されています。

DHL Global Connectedness Index, Pillar Depth Trends, 2001 – 2025\*



Note: Scaled from 0% (no flows cross national borders) to 100% (no border or distance effects).



4つの柱に含まれる指標の詳細については、表紙裏をご覧ください。

## 貿易 (Trade)

- 貿易を取り巻く環境には不安定さがあるものの、2025年の物品貿易は予想以上に堅調な成長を示しました（詳細はP2の主なポイントを参照）。
- 物品貿易とサービス貿易を合わせた世界GDPに占める貿易の割合は、過去最高に近い水準を維持しています。
- 世界GDPに占める物品貿易の割合は、2008年の金融危機以降低下していますが、中国を除くとほぼ安定しています。
- 一方で、サービス貿易は世界GDPに占める割合が長期的に上昇を続けています。

## 資本 (Capital)

- 2025年の国際投資の動向は一様ではありませんでした。全体として見ると、企業が投資先を海外から国内市場へ大きく移しているという明確な傾向は見られていません。
- 一方で、新規拠点の設立などを伴う海外新規投資（グリーンフィールドFDI）の発表件数は減少しています。
- しかし、FDI全体のフローは増加しており、クロスボーダーM&Aも底堅く推移しています。多国籍企業は引き続き、過去最高に近い割合で海外事業を展開しています。

## 情報 (Information)

- 過去20年間で、情報フローは最も大きくグローバル化が進んだ分野となっています。
- しかし2021年以降は、成長のペースが鈍化し、変動も大きくなっています。データによると、国際特許出願の伸びは減速しており、国境を越えた科学研究の共同研究や、外国の知的財産の使用に対するロイヤルティ収入もいずれも減少しています。
- こうした背景には、地政学的な緊張の高まりやデータの越境流通に対する政策的な制限があり、情報のグローバル化に一定の制約を与えている可能性があります。

## 人の移動 (People)

- 新型コロナウイルスのパンデミックによって一時的に大きく落ち込んだ国際的な人の移動は、その後完全に回復し、2024年と2025年にはこの分野のフローが過去最高の水準に達しました。
- また、旅行、留学、移住といった国際的な人の移動のすべての分野で、長期的に増加する傾向が見られます。
- しかし、人の移動のフローは、貿易・資本・情報のフローと比べると、依然としてグローバル化の度合いははるかに低い水準にあります。実際、多くの人は海外に行く機会がほとんどなく、世界人口のうち出生国以外に住んでいる人はわずか3.7%にとどまっています。

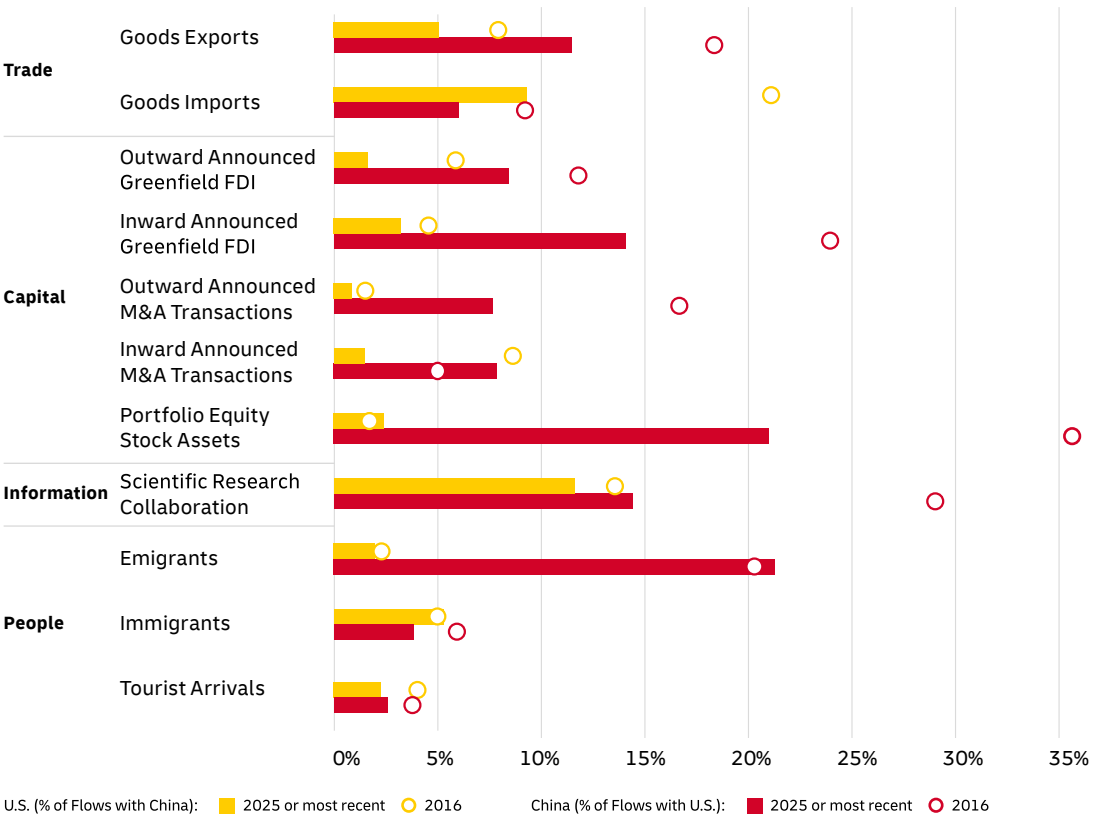
# 世界は対立するブロックへと分断されつつあるのか？

世界の二大超大国であるアメリカと中国の間で高まる緊張と競争は、グローバル化にとって深刻な脅威となっています。新たな冷戦によって、世界経済が対立するブロックへと分断されるのではないかと懸念も強まっています。

実際、アメリカと中国の間では「デカップリング（経済的分離）」の傾向が見られます。下の図がそれを示しており、棒グラフが丸を下回っている部分では、両国間のフローの割合が減少していることを意味します。2016年以降、両国は貿易・資本・情報・人の移動のほぼすべての分野で、互いに占める国際フローの割合を減らしています。

しかし、国同士の対立するブロックの間でも同様の分断が進んでいるのでしょうか。追加のデータによると、少なくとも現時点ではそのような傾向は確認されていません。特に、ロシアによるウクライナへの全面侵攻以降に見られるロシアと西側諸国の分断を除いて考えると、その傾向は明確ではありません。これまでのところ、地政学的な緊張や紛争が影響を及ぼしているのは、世界のフローのごく一部にとどまっています。多くの国は依然として従来のパートナーとの関係を維持しており、世界経済が広範に対立するブロックへと分断される状況には、まだ至っていません。

U.S.–China Flow Shares With Each Other, 2025 (Or Most Recent) vs. 2016



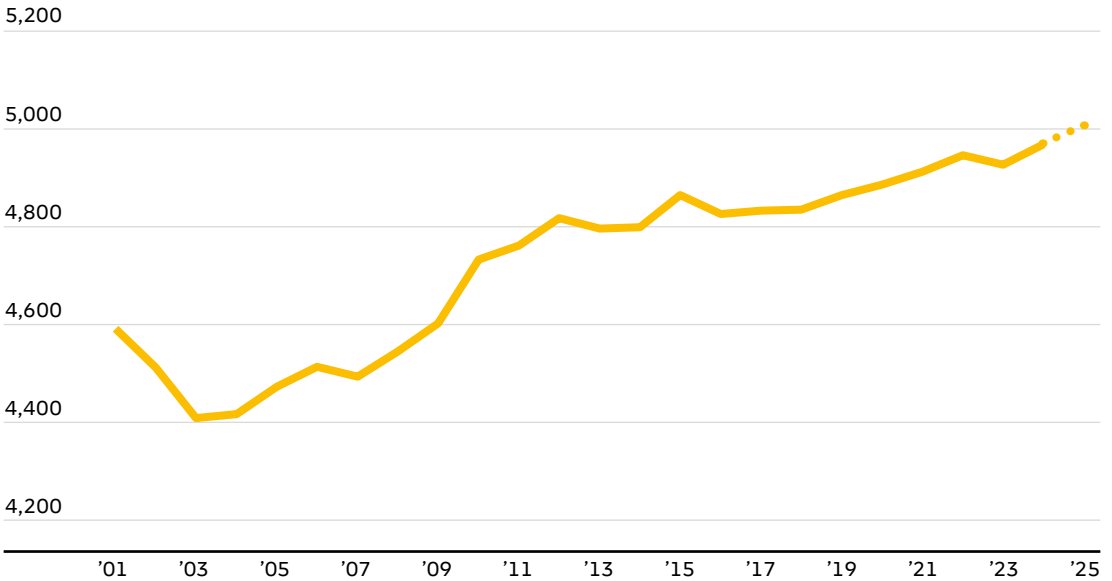
Data sources: Table A.3 in the Appendix of the full report



黄色の棒グラフは、アメリカのすべての国とのフローのうち、中国との間で発生している割合を示しています（2025年、またはデータが入手可能な直近の年）。赤色の棒グラフは、中国のフローのうち、アメリカとの間で発生している割合を示しています。丸は、米中貿易戦争が始まる前の2016年時点における同じ指標を示しています。

# 世界は地域ブロック化へ向かっているのか？

## Goods Trade: Average Distance (Kilometers), 2001– 2025



Data Sources: IMF International Trade in Goods, China Customs, CPT Single Window, CEPII Gravity. Note: 2025 trade data cover first nine months of the year.



地政学的な緊張の高まりやサプライチェーンの強靱性への懸念から、グローバル化から地域ブロック化への移行が進むのではないかと予測する声も多く聞かれます。しかし、実際にそうした動きは起きているのでしょうか。上の図は、必ずしもそうではないことを示しています。2025年には、貿易品の平均輸送距離は過去最長となり、これは地域ブロック化が進んでいるのではなく、むしろその逆を意味します

他の多くの国際フローでも同様に、輸送距離長期化の傾向が見られ、地域内で行われる割合は低下しています。

これは、グローバルなビジネスが地域中心へ移行するという予測が、少なくとも現時点では現実のものとなっていないことを示しています。

近年、国際フローがより長距離に広がる要因の一つは、新興国の台頭です。これにより、地理的に離れた地域間でも新たな取引機会が拡大してきました。

将来的に国際フローがより地域的なものになるかどうかは、依然として不確実です。多くの企業や政府が地域的なサプライチェーンの構築を進めており、こうした再編には数年単位の時間がかかる場合もあります。ただし、国際ビジネスはすでに一定程度、地域化しており、さらなる地域ブロック化にはトレードオフも伴うため、ビジネスにおけるグローバル化から地域ブロック化への大きな移行は考えにくいと言えます。











# グローバル化の先進国

2026年版のDHLグローバル・コネクテッドネス・レポートでは、900万件以上のデータポイントをもとに、2001年から2024年にかけて180カ国のグローバル化の状況を追跡しています。

右表の通り、シンガポールが世界で最もグローバル化が進んだ国として1位に位置し、ルクセンブルク、オランダが続きます。

- 主要な港湾機能と活発な金融セクターを持つ都市国家であるシンガポールは、グローバル化において優れた条件を備えています。「グローバル都市」という概念が広く語られるようになる以前から、シンガポールは国際的な結びつきを経済発展戦略の中核とする政策を進めてきました。
- ルクセンブルクは、世界で最も結びつきの強い地域であるヨーロッパの中心に位置し、特に国境を越えた資本フローが活発です。また、欧州連合（EU）の三つの主要拠点の一つであり、多くの欧州機関が置かれています。ルクセンブルク国民の多くは4つの言語を話し、国内人口の51%は外国生まれです。
- オランダは、その地理的条件、近隣諸国との地域統合、国内市場の魅力、そして長年にわたる国際的な開放性の伝統という独自の組み合わせにより、グローバル・コネクテッドネスの分野で一貫して高い評価を受けています。さらに、2001年以降でグローバル化の進展が最も大きかった国はアラブ首長国連邦（UAE）であることも示されています。地域別では、ヨーロッパが世界で最もグローバル化が進んだ地域であり、これに北米、中東・北アフリカが続いています。  
（すべての年のランキングについては[dhl.com/gcr](https://www.dhl.com/gcr)を参照してください）

## 世界の主要10カ国経済のグローバル化は？

GDP Rank	Country	Change 2019 to 2024		
		Score	Rank	Score
1.	 United States	57	-9	-1
2.	 China	49	-4	-1
3.	 Germany	61	0	-1
4.	 Japan	55	+2	+1
5.	 India	52	0	0
6.	 United Kingdom	66	-1	-1
7.	 France	59	-2	0
8.	 Italy	58	+5	+1
9.	 Canada	59	-4	0
10.	 Brazil	52	+4	+1

この表は、世界最大規模の経済国が世界の経済活動に大きな影響力を持っている一方で、必ずしもグローバル化の上位国ではないことを示しています。

DHLグローバル・コネクテッドネス指数上位の条件として、「深さ（Depth）」と「広がり（Breadth）」両方の高スコアが必要です。深さとは、国内活動に対する国際フローの割合が大きいことを指し、広がりとは、国際フローが世界各地に幅広く分散していることを意味します。一方で大規模な経済国は、国際フローの広がりは大規模なもの、巨大な国内市場を持つため、国内活動に対する国際フローの割合が相対的に小さくなり、「深さ」が低くなる傾向があります。

例えば、アメリカは総合順位で39位です。国際フローの地理的な広がり是非常に大きく、「広がり」の指標では世界2位にランクされています。しかし、これらの国際フローは国内活動と比べると相対的に小さいため、「深さ」では180カ国中131位にとどまっています。同様に、中国も総合順位は81位で、「広がり」では29位と高い一方、「深さ」では177位となっています。

# Global Connectedness Ranks and Scores

Rank	+/-	Country	Score	Rank	+/-	Country	Score	Rank	+/-	Country	Score
1	0	Singapore	78	62	+11	Morocco	52	121	-7	Tonga	46
2	0	Luxembourg	74	63	-1	Chile	52	122	+9	Senegal	46
3	+1	Netherlands	73	64	+39	Guyana	52	123	+14	Côte d'Ivoire	46
4	-1	Ireland	72	65	-13	Mauritius	51	124	+22	Gambia	46
5	0	Switzerland	69	66	-1	Kuwait	51	125	+18	Kiribati	46
6	0	Hong Kong SAR, China	69	67	+19	Oman	51	126	+10	El Salvador	45
7	+3	United Arab Emirates	68	68	+60	Namibia	51	127	-12	Pakistan	45
8	-1	Belgium	67	69	-3	Brunei Darussalam	51	128	-69	Russian Federation	45
9	-1	United Kingdom	66	70	-9	Georgia	50	129	-7	Mauritania	45
10	+2	Denmark	66	71	-1	Armenia	50	130	0	Iraq	45
11	0	Malta	66	72	-5	Montenegro	50	131	-13	Cabo Verde	45
12	+1	Sweden	65	73	-5	Cambodia	50	132	+8	Nepal	45
13	-4	Cyprus	62	74	+8	Tunisia	50	133	-25	Ethiopia	45
14	0	Germany	61	75	-1	Djibouti	50	134	-7	Bahamas	45
15	+1	Finland	61	76	+7	Antigua and Barbuda	50	135	-3	Guinea	45
16	+13	Malaysia	61	77	+7	St. Kitts and Nevis	50	136	-17	Madagascar	45
17	+1	Norway	61	78	0	Mexico	50	137	-8	Bangladesh	45
18	-1	Czechia	60	79	+6	Fiji	49	138	-12	Solomon Islands	45
19	0	Israel	60	80	-8	Panama	49	139	+31	Timor-Leste	45
20	-5	Hungary	59	81	-4	China	49	140	+7	Angola	44
21	0	Australia	59	82	+8	Bosnia and Herzegovina	49	141	+4	Guatemala	44
22	-2	France	59	83	-7	Sri Lanka	49	142	-3	Cameroon	44
23	0	Austria	59	84	+16	Albania	49	143	+7	Paraguay	44
24	+1	Slovenia	59	85	-10	Mongolia	49	144	-6	Bolivia, Plurinational State of	44
25	+1	Estonia	59	86	+24	Libya	49	145	+4	Uganda	44
26	-4	Canada	59	87	+14	Suriname	49	146	-11	Iran, Islamic Republic of	44
27	+7	Thailand	58	88	+11	Andorra	49	147	+26	Bhutan	44
28	+5	Italy	58	89	-9	Moldova	49	148	-42	Belarus	44
29	-5	Iceland	58	90	+5	Trinidad and Tobago	49	149	+5	Tanzania, United Republic of	44
30	+5	Portugal	58	91	0	Costa Rica	49	150	+2	Papua New Guinea	44
31	+6	Korea, Republic of	58	92	-3	Peru	49	151	+8	Lesotho	44
32	+4	Taiwan, China	58	93	-14	Jamaica	48	152	+6	Rwanda	44
33	+11	Bahrain	58	94	+3	Kazakhstan	48	153	-30	Samoa	44
34	-7	Spain	58	95	+7	Egypt	48	154	+13	Congo, Democratic Republic of the	44
35	-4	Qatar	57	96	-2	Gabon	48	155	-21	Algeria	44
36	+3	Viet Nam	57	97	-26	Ghana	48	156	-5	Uzbekistan	44
37	-9	New Zealand	57	98	-5	Argentina	48	157	+6	Malawi	43
38	-6	Lithuania	57	99	-3	Colombia	47	158	-10	Togo	43
39	-9	United States	57	100	+20	Nigeria	47	159	-15	Chad	43
40	0	Seychelles	57	101	+10	Ecuador	47	160	-43	Myanmar	43
41	+1	Poland	56	102	-10	Barbados	47	161	-1	Sierra Leone	43
42	+3	Lebanon	56	103	+21	Congo	47	162	-29	Vanuatu	42
43	0	Greece	56	104	+21	St. Vincent and the Grenadines	47	163	-10	Venezuela, Bolivarian Republic of	42
44	-6	Slovakia	55	105	-17	Azerbaijan	47	164	+1	Eswatini	42
45	-4	Bulgaria	55	106	-1	Honduras	47	165	+12	Tajikistan	42
46	+2	Japan	55	107	-26	Mozambique	47	166	-2	Guinea-Bissau	42
47	+2	Serbia	54	108	+47	Kyrgyzstan	47	167	+1	Benin	41
48	+6	Saudi Arabia	54	109	+47	LaO People's Democratic Republic	47	168	+3	Mali	41
49	-3	Latvia	54	110	+3	Uruguay	47	169	+7	Afghanistan	41
50	+1	Croatia	54	111	-2	Belize	47	170	+9	Zimbabwe	41
51	-4	Maldives	54	112	-5	Indonesia	47	171	-10	Burkina Faso	41
52	-2	Türkiye	53	113	-1	Nicaragua	46	172	-10	Haiti	41
53	0	South Africa	53	114	+27	Zambia	46	173	-4	Botswana	41
54	+1	North Macedonia	53	115	+27	Cuba	46	174	0	Burundi	41
55	+8	Macau SAR, China	53	116	0	Dominican Republic	46	175	-18	Central African Republic	40
56	+13	Jordan	52	117	-13	St. Lucia	46	176	-1	Syrian Arab Republic	40
57	-1	Romania	52	118	-31	Dominica	46	177	-11	Sudan	40
58	0	India	52	119	+2	Kenya	46	178	0	Niger	40
59	-2	Philippines	52	120	-22	Liberia	46	179	-7	São Tomé and Príncipe	39
60	+4	Brazil	52					180	0	Yemen	38
61	-1	Ukraine	52								

# 「脱グローバル化」は本当に進んでいるのか



少なくとも2025年時点まで、世界のつながりは依然として強い状態にあります。こうした国際フローの持続力は、グローバル化が後退しているとの見方とは対照的です。

脱グローバル化が実際以上に進んでいるように見えてしまう背景には、いくつかの典型的な誤解やバイアスがあります。

- アメリカや中国のような大国、あるいは半導体や重要鉱物といった戦略的産業で起きている動きが、世界全体の傾向を示していると考えてしまいがちです。しかし、多くの場合それは世界全体の傾向を代表するものではありません。

- かつて世界は、ほぼ制約のないグローバル化の状態に近かったという思い込みです。実際にはそのような状況は存在しなかったため、新たな規制が導入されると、実態以上に大きな変化のように見えてしまうことがあります。

- 動機づけられた解釈（モチベータッド・リーズニング）も影響しています。グローバル化の支持者も批判者も、それぞれの立場を裏付けるために、小さな変化を過大に解釈してしまうことがあります。

- 関税引き上げのようなネガティブな出来事に目を向けやすいという人間の傾向もあります。その結果、新たな貿易協定の締結といったポジティブな動きには十分に注意が払われないことがあります。

実際には、さまざまなリスクが存在するにもかかわらず、今後もグローバルなフローが強い持続力を保つと考えられる理由がいくつかあります。

- **グローバル化の恩恵は依然として重要である**

多くの指導者は、グローバル化によって得られた成果を維持しつつ、同時にリスクや脆弱性を抑えることを目指しています。

- **適応力がレジリエンスを生み出す**

企業は、国境を越えた取引に新たな摩擦が生じて、迅速に対応できる能力を高めてきました。

- **デリスキングは脱グローバル化ではない**

多くのビジネスは友好関係にある国同士の間で行われており、生産拠点を別の国へ移す動きも、結果として貿易や国際投資を拡大させる場合があります。

- **技術は依然としてグローバルなフローを拡大させる可能性がある**

これまで技術革新は、距離に伴うコストや障壁を下げることによってグローバル化を進めてきました。AIなどの新しい技術も、再びグローバルなフローの拡大を後押しする可能性があります。

- **多極的な成長が新たな機会を広げる**

地政学的な競争はリスクを生みますが、経済活動がより多くの国に広がることで、国際的な交流の機会も増えていきます。

不安定な世界情勢の中にあっても、将来の世界がこれまでよりグローバル化の度合いを弱めるとは限りません。これまでのところ、企業や各国は、複雑で高度に相互接続された世界の中で生まれる課題と機会に対応しており、国境の内側へと後退しているわけではありません。

# 著者紹介

## スティーブン・A・アルトマン

スティーブン・A・アルトマンは、ニューヨーク大学スターン・スクール・オブ・ビジネスのシニア・リサーチ・スカラーであり、同校マネジメント&オーガニゼーション学科のリサーチ・アシスタント・プロフェッサーです。また、同校の「Center for the Future of Management」に設置された DHL Initiative on Globalization のディレクターも務めています。研究分野は、グローバル化とその企業戦略および公共政策に与える影響。英国レディング大学で博士号（PhD）を取得。ハーバード・ビジネス・スクールでMBA、ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院でMPA（公共政策学修士）、また、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールで経済学の学士号（BS）を取得。

## キャロライン・R・バスティアン

キャロライン・R・バスティアンは、ニューヨーク大学スターン・スクール・オブ・ビジネスのシニア・リサーチ・スカラーです。

同校の「Center for the Future of Management」にある DHL Initiative on Globalization を拠点に活動しています。同イニシアチブでは、データサイエンス、統計学、定量分析手法、データ可視化に関する研究活動の調整を担当。ニューヨーク大学で社会科学研究のための応用統計学修士（MS in Applied Statistics for Social Science Research）を取得。コロンビア大学で国際関係学修士（Master of International Affairs）、バシフィック大学で学士号（BA）を取得しています。

## DHL Initiative on Globalization

ニューヨーク大学スターン・スクール・オブ・ビジネスの Center for the Future of Management に設置された DHL Initiative on Globalization は、貿易・資本・情報・人の移動といった国際フローのグローバル化に関するデータを、学界で最も包括的に収集・整備すること、そしてデータに基づくグローバル化研究の世界的な拠点となることを目指しています。

この独自の研究基盤を活用し、本イニシアチブは、ビジネスリーダー、政策担当者、教育関係者に対して、グローバル化の現状と今後の方向性、グローバル化が企業や国家に与える影響、そして国境を越えた連携のためのベストプラクティスについて、タイムリーで有用な知見を提供します。詳しくはこちら：[stern.nyu.edu/globalization](http://stern.nyu.edu/globalization)



DHLは、ロジスティクス業界をリードするグローバルブランドです。DHLの各事業部門は、国内および国際小口貨物配達、eコマース配送およびフルフィルメントサービス、国際エクスプレス、陸上・航空・海上輸送、産業別サプライチェーンマネジメントに至るまで、他の追随を許さない幅広いロジスティクスサービスを提供しています。世界220以上の国・地域で約40万人の従業員が、人々とビジネスを安全かつ確実に結び、グローバルでサステナブルな貿易の実現を支えています。テクノロジー、ライフサイエンス&ヘルスケア、エンジニアリング、製造・エネルギー、自動車、リテールなどの成長市場や産業向けに専門性の高いソリューションを提供し、「世界のロジスティクス企業」として確固たる地位を確立しています。DHLは DHL Group の一員です。詳しくは [dhl.com](http://dhl.com) をご覧ください。



ニューヨーク大学スターン・スクール・オブ・ビジネスは、グリニッジ・ビレッジの中心に位置し、その名の由来でもあるニューヨーク市と深く結びついた、米国有数の経営教育機関および研究拠点です。

NYUスターンは、学部、大学院、エグゼクティブ教育にわたる幅広い教育プログラムを提供しており、世界有数のビジネス都市であるニューヨークの活力と豊富な資源を背景に、学生に変革をもたらす学びの機会を提供しています。また、急速に変化する世界において変革を受け入れ、主導する人材を育むコミュニティとしての役割も担っています。

詳しくは [stern.nyu.edu](http://stern.nyu.edu) をご覧ください。



## DHLグローバル・コネクテッドネス・レポート2026

- DHL グローバル・コネクテッドネス・レポート2026 は、グローバル化の現状とその今後の方向性について、独自の視点から詳細に分析したレポートです。900万件以上のデータポイントを分析し、貿易・資本・情報・人の移動といったフローが世界中でどのように動いているのかを明らかにしています。
- さらに、180カ国それぞれについて、グローバル化の特徴を簡潔にまとめた1ページの国別プロフィールも収録されています。
- 地図やチャート、各種データビジュアライゼーションによって、事実をわかりやすく提示しています。これにより本レポートは、有望なビジネス機会を見極めるための有用な資料であると同時に、幅広い読者にとって便利な参考資料ともなっています。
- 2011年から定期的に発行されている DHL グローバル・コネクテッドネス・レポート は、事実に基づく議論を支え、グローバル化に関する事実と誤解の区別にご貢献しています。



レポート全文は [dhl.com/gcr](https://dhl.com/gcr) からダウンロードできます。

このページでは、結果をカスタマイズできるインタラクティブツールをはじめ、追加の資料もご覧いただけます。

### 発行元 (Imprint)

発行: DHL Group 本社

責任者: Nicola Leske  
Head of Group Communications & Sustainability

住所: Charles-de-Gaulle-Straße 20  
53113 Bonn, Germany

プロジェクトリーダー (DHL Group) :  
Sabine Hartmann  
Mathias Schneider

[dhl.com/globalconnectedness](https://dhl.com/globalconnectedness)

有効日: 2026年2月現在  
Mat. No. 1020675-601-137

© Deutsche Post AG, Bonn, Germany